

令和 7 年 2 月 1 0 日
教育委員会事務局

令和 7 年 4 月 1 日付け組織改正（案）について

1 基本的な考え方

区政の重点課題・緊急課題への対応や、事業見直し等に伴う体制を整備するため、令和 7 年 4 月 1 日付け組織改正を実施する。

2 組織図（案）

別紙のとおり

令和7年4月1日付け組織改正(案)



廃止前又は変更前



新設又は変更後

所管部	現行組織	改正組織	改正内容
北沢総合支所	- 北沢総合支所 - 副支所長 - 地域振興課 - 区民課 - 街づくり課 - 拠点整備担当課 - 副参事（特命担当） - 保健福祉センター - 保健福祉課 - 健康づくり課 - 子ども家庭支援課	- 北沢総合支所 - 副支所長 - 地域振興課 - 区民課 - 街づくり課 - 副参事（特命担当） - 保健福祉センター - 保健福祉課 - 健康づくり課 - 子ども家庭支援課	■小田急線上部利用施設整備及び下北沢駅駅前交通広場整備事業について、事業の終盤を迎え、業務量の軽減が見込まれることから、拠点整備担当課を廃止する。
政策経営部	- 政策経営部 - 政策企画課 - 官民連携・行政手法改革担当課 - ふるさと納税対策担当課 - 政策研究・調査課 - 財政課 - 広報広聴課 - 副参事（区史編さん担当） - 副参事（公共施設担当） - 副参事（領域連携担当）	- 政策経営部 - 政策企画課 - 官民連携・行政手法改革担当課 - ふるさと納税対策担当課 - 政策研究・調査課 - 財政課 - 広報広聴課 - 副参事（区史編さん担当） - 副参事（公共施設担当） - 副参事（領域連携担当） - 副参事（国勢調査担当）	■令和7年度国勢調査の実施にあたり、統計調査事務の確実な執行及び効率的な組織運営を図るため、副参事（国勢調査担当）を新設する。
環境政策部	- 環境政策部 - 環境計画課 - 環境・エネルギー施策推進課 - 環境保全課 - 副参事（気候危機対策行動推進担当）	- 環境政策部 - 環境政策課 - 気候危機対策課 - 環境保全課 - 副参事（脱炭素地域づくり担当）	■2030年温室効果ガス排出量削減目標の実現に向け、リソースの集中と変化に柔軟に対応し、専門的な人材育成につながる組織の構築を図るとともに、環境基本計画における理念を実現するため、幅広い環境施策全般に対して、政策の構築や立案、働きかけなどを行っていく組織を構築する必要があることから、気候変動対策における環境計画課と環境・エネルギー施策推進課の業務を整理し、環境計画課を環境政策課に、環境・エネルギー施策推進課を気候危機対策課に、副参事（気候危機対策行動推進担当）を副参事（脱炭素地域づくり担当）へ改称する。
経済産業部	- 経済産業部 - 商業課 - 経済課 - 工業・ものづくり・雇用促進課 - 都市農業課 - 消費生活課	- 経済産業部 - 商業課 - 経済課 - 工業・建設業・雇用促進課 - 都市農業課 - 消費生活課	■建設業における人材確保に向けた取組強化、また、建設事業者の安定的な事業活動に向けた生産性の向上や従業員のスキルアップなど、経営基盤の強化にも対応していくため、工業・ものづくり・雇用促進課を工業・建設業・雇用促進課へ改称する。
保健福祉政策部	- 保健福祉政策部 - 保健福祉政策課 - 保健医療福祉推進課 - 生活福祉課 - 国保・年金課 - 保険料収納課 - 副参事（領域連携担当） - 地域包括ケア担当参事(1)	- 保健福祉政策部 - 保健福祉政策課 - 保健医療福祉推進課 - 生活福祉課 - 国保・年金課 - 保険料収納課 - 副参事（領域連携担当） - 地域包括ケア担当参事(6)	■保健福祉政策部と総合支所保健福祉センターが連携し、多機関協働事業の推進、保健福祉特別支援チームの運営、保健福祉センターにおける業務改善等を行い、地域包括ケアの推進体制を一層強化していくため、地域包括ケア担当参事を増設し、各総合支所保健福祉センター所長が兼務する。
教育委員会事務局	- 教育総合センター - 教育相談課 - 教育研究・ICT推進課 - 事業推進担当課 - 支援教育課 - 乳幼児教育・保育支援課	- 教育総合センター - 教育相談課 - 教育DX推進担当課 - 事業推進担当課 - 支援教育課 - 乳幼児教育・保育支援課	■教育振興基本計画に掲げる「教育DXの更なる推進」を図るため、教育研究・ICT推進課からICT推進部門を独立させ、教育DX推進担当課として改組する。